

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,893,288	流動負債	3,226,131
現金及び預金	194,848	支払手形	1,357,396
受取手形	86,543	買掛金	229,394
売掛金	625,572	工事未払金	341,591
完成工事未収入金	584,063	短期借入金	1,056,816
製品	363,999	リース債務	11,367
仕掛品	15,918	未払金	53,709
未成工事支出金	155,435	未払法人税等	30,828
原材料	678,885	未払消費税等	16,163
未収入金	95,319	未成工事受入金	4,914
その他	93,692	製品保証引当金	40,831
貸倒引当金	△ 991	設備関係支払手形	5,418
固定資産	3,350,166	その他	77,701
有形固定資産	3,084,127	固定負債	1,789,728
建物	734,226	長期借入金	1,480,633
構築物	69,023	リース債務	35,731
機械装置	417,056	退職給付引当金	254,265
車輛運搬具	1,337	その他	19,098
工具器具備品	26,776	負債合計	5,015,859
土地	1,800,463	(純資産の部)	
リース資産	33,792	株主資本	1,227,595
建設仮勘定	1,450	資本金	1,266,921
無形固定資産	37,417	利益剰余金	△ 25,963
ソフトウェア	7,243	その他利益剰余金	△ 25,963
リース資産	11,063	繰越利益剰余金	△ 25,963
その他	19,111	自己株式	△ 13,362
投資その他の資産	228,620	純資産合計	1,227,595
投資有価証券	98,568	負債・純資産合計	6,243,455
破産更生債権等	75,474		
会員権	115,200		
その他	125,230		
貸倒引当金	△ 185,851		
資産合計	6,243,455		

損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		6,920,458
売上原価		4,933,969
売上総利益		1,986,489
販売費及び一般管理費		1,874,210
営業利益		112,278
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,587	
その他	9,873	13,460
営業外費用		
支払利息	71,665	
その他	29,496	101,161
経常利益		24,577
特別利益		
退職給付制度終了益	58,048	
その他	2,262	60,311
特別損失		
固定資産除却損	27	
貸倒引当金繰入額	900	
投資有価証券評価損	969	
会員権評価損	1,425	3,321
税引前当期純利益		81,567
法人税・住民税及び事業税		26,349
当期純利益		55,217

株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年3月31日残高	1,266,921	△ 81,181	△ 81,181	△ 13,139	1,172,600
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	55,217	55,217	-	55,217
自己株式の取得	-	-	-	△ 222	△ 222
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	55,217	55,217	△ 222	54,994
平成21年3月31日残高	1,266,921	△ 25,963	△ 25,963	△ 13,362	1,227,595

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	△ 28	△ 28	1,172,571
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	55,217
自己株式の取得	-	-	△ 222
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	28	28	28
事業年度中の変動額合計	28	28	55,023
平成21年3月31日残高	-	-	1,227,595

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品…………… 総平均法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建	物	15年	～	38年
構	築	10年	～	30年
機	械			10年
車	輜			4年
工	具	2年	～	15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)… 定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(社内における利用可能期間)

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

主な償却年数 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金…………… 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

5. 重要な会計方針の変更

(1)たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常、販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,651千円減少しております。

(2)リース資産に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に33,792千円、無形固定資産に11,063千円計上されておりますが、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益に与える影響額はありません。

6. 追加情報

(1)有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。

この変更は、平成20年度税制改正に伴い、減価償却資産の法定耐用年数が見直しされたことにより、当社の機械装置の使用状況を精査した結果、改正後の法定耐用年数がより実態に即していると判断したことによるものであります。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,720千円減少しております。

(2)退職給付引当金

当社は従来、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴い、特別利益として58,048千円を計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物	717,472 千円
構築物	53,939
機械装置	411,573
車両運搬具	522
工具器具備品	7,778
土地	1,765,758
計	<u>2,957,045 千円</u>

(2)担保に係る債務

短期借入金	790,032 千円
長期借入金	1,399,260
計	<u>2,189,292 千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,712,051 千円

3. 受取手形割引高 1,684,240 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,716,063 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 33,268 株

税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

繰延税金資産	
原材料評価損	58,035 千円
製品評価損	8,379
製品保証引当金	16,593
その他	3,181
繰延税金資産小計	86,191 千円
評価性引当額	△ 86,191
繰延税金資産合計	- 千円

(固定項目)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,581 千円
投資有価証券評価損	18,145
会員権評価損	42,307
退職給付引当金	103,333
減損損失	481,670
繰越欠損金	376,694
その他	1,241
繰延税金資産小計	1,086,974 千円
評価性引当額	△ 1,086,974
繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産(負債)の純額	- 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9
住民税均等割等	31.5
評価性引当額の減少額	△ 47.9
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3 %

退職給付会計に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度としてポイント制の退職一時金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 242,153 千円
未認識数理計算上の差異	△ 12,112
退職給付引当金	△ 254,265 千円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	33,769 千円
利息費用	4,439
数理計算上の差異の費用処理額	△ 5,223
退職給付費用	32,984 千円

(4)その他退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5 年

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車輛運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	船木元旦	被所有 直接25.7%	当社代表取締役社長	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	77,432	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事(有) (注4)	被所有 直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,257	前払費用 投資その他の資産 (敷金・保証金)	1,438 6,950

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、銀行借入れに対して当社代表取締役社長 船木元旦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 船木商事(有)との価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

4 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	159円78銭
1株当たり当期純利益	7円18銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。